

令和 6 年 6 月 8 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02277

研究課題名（和文）生活保護受給・生活困窮有子世帯への相談支援と学習支援事業の連動性の基礎研究

研究課題名（英文）The basic research on cooperation between learning support service and social work practice for needy households with dependent children in public assistance of Japan

研究代表者

小林 理（Kobayashi, Osamu）

東海大学・健康学部・教授

研究者番号：80338764

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：生活保護受給・生活困窮の有子世帯への支援として、1生活保護受給・生活困窮有子世帯への支援制度、施策の動向、支援サービスの現状と課題を整理した。2相談支援と学習支援事業の支援対象、支援方法、支援内容についての考え方、支援事業の運用における課題を把握した。3他の支援及び社会資源の活用方法の開発に取り組んだ。大都市圏・非大都市圏に共通する課題として、事業立ち上げ時の担当者の個人的な使命感や意思が出发点となり、自治体の相談支援部門との連動性の側面では、自治体側（委託元）の担当者の考え方や取り組みにより連動が円滑となったり、資源がより引き出されている状況がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学習支援は、地域の居場所機能だけでなく、進学支援、家庭支援の機能等複数の機能としての活用に多様性があり、相談支援との連動がある。全国的動向の中で、訪問型の学習支援を取り入れて実施する自治体は希少な事例であり、その地政的、資源配分的背景から多様な実践運用があり、自治体の資源配分や担当者間の関係性が多様に作用する。山間部型や島嶼部型自治体では、単純な成績向上や進学率といった目標設定の立て方とは異なる考え方と、効果が得られている。また、生活支援の考え方や目標設定の立て方は事業者ごとのみならず、教室運営者ごとの多様性があり、事業者内でも継続的なディスカッションが行われていることがわかった。

研究成果の概要（英文）：Organizing the support system for welfare recipients and needy families with children, trends in policies, and the current status and issues of support services. Identification of the targets, methods, and content of support for consultation support and learning support services, as well as issues in the operation of support services. Worked on the development of other support and methods of utilizing social resources. As an issue common to both metropolitan and non-metropolitan areas, the starting point is the personal sense of mission and will of the person in charge at the time of launching the project. The diversity of the situation is as follows.

研究分野：こども家庭福祉

キーワード：学習支援 生活・居場所支援 都市部・山間部・島嶼部 担当者と自治体との連携 訪問型・送迎型
生活保護受給有子世帯 生活困窮世帯

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

基盤研究(C) (一般)

生活保護受給・生活困窮有子世帯への相談支援と学習支援事業の連動性の基礎研究 令和2年度～令和5年度 報告書

小林 理 (東海大学)
岡部 卓 (明治大学)
西村 貴之 (北翔大学)

1. 研究開始当初の背景

貧困状態におかれている子どもが貧困状態に陥る状況は、養育環境や・学習環境の不十分さが大きく影響していることは、従来からいくつかの研究でいわれてきた (O.ミス 1959, P.ブルグェ&J.C.バスロン 1967, 籠山 1984, 荻谷 1995, 阿部 2008, T.リッジ 2010, 埋橋 2015 ほか)。これに対し、「生活困窮者自立支援法」、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」(2013年)、さらに政府により、子ども手当 (児童手当)、高等学校無償化等の施策が実施され、また民間でも社会的活動が展開されてきている (「子どもの貧困防止ネットワーク」)。

生活保護受給世帯に対する支援については、相談事業や学習支援事業として、いくつかの先駆的自治体 (東京都江戸川区 1989, 東京都板橋区 2008, 北海道釧路市 2010 等) をはじめ、多くの自治体で取り組まれてきている。学習支援事業は、福祉部局と教育委員会が連携し中学生を対象として学習支援を行う事例 (高知市) や一般社団法人に委託して行う事例などの多様性もある (埼玉県ほか)。しかしながら、自治体の取り組む相談支援から学習・進学支援につながる連動性の課題は、十分な究明がなされていない。特に生活困窮者自立支援制度が施行されてからは、生活困窮世帯に支援が拡大されたが、相談支援や学習支援事業の運用は、自治体の裁量に任せられ、この連動性には多様な実態がある。

学習支援における子どもの「居場所」研究の整理も進められ、学校や社会から避難する場、心理社会的成熟の場としての把握も見られる (子どもの参画情報センター 2004, 高橋 2011)。学習支援は、地域の居場所機能だけでなく、進学支援、家庭支援の機能等複数の機能としてどのように活用するか、相談支援との連動の把握の必要がある。

さらに支援対象の設定では、保護受給世帯、生活困窮世帯の子どもだけを対象とすることの効果と課題に直面する自治体もある。そのため各自自治体は、さまざまな取り組みと実施体制の工夫をしてきているが、自治体の調査等の把握は、数量的な把握と質的な把握を組み合わせた視点から取り組む分析は少ない。

以上のような背景から、生活困窮世帯への子ども支援における相談支援と就学・進学支援の連動性に関する、次のような研究課題を立てた。

- (1) 相談支援において、相談員の専門性の実態、支援対象設定と支援方法の現状と課題を明らかにすること。
- (2) 各自自治体で実施されている相談支援事業から学習支援事業への連動が直面する課題、特に、運営方式 (自治体直営、民間委託方式等)、支援対象の設定 (生活保護受給世帯、生活困窮者世帯の状況)、支援方法の具体化 (ボランティア等の活用、研修)、支援内容の整理 (居場所支援、教育支援、家庭支援等) についての考え方等実態の量的・質的な把握が必要であること。
- (3) 生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度を活用しつつ、保護者と子どもが、就学や進学の課題に向き合うための支援方法の開発を行うこと。

2. 研究の目的

本研究では、生活保護受給・生活困窮の有子世帯への支援をテーマとして、次の3つの課題を明らかにすることとした。

【調査課題1】生活保護受給・生活困窮有子世帯への支援制度、施策の動向、支援サービスの現状と課題の整理。

【調査課題2】調査課題1について、相談支援と学習支援事業の支援対象、支援方法、支援内容についての考え方、支援事業の運用における課題の把握。

【調査課題3】調査課題2について、他の支援及び社会資源の活用方法の開発。

3. 研究の方法

本研究では、上記研究目的をもとに、次の3つの研究計画をたてた。

- (1) 支援制度、施策の動向、支援サービスの現状と課題に関する研究
 - ① 国・自治体の動向、② 民間の動向
- (2) 生活保護受給世帯及び生活困窮世帯への相談支援と学習支援に関する研究
 - ① 相談支援事業調査 (生活保護制度、生活困窮者自立支援制度の現状と課題)
郡部を所管する自治体として都道府県、都市部を所管する自治体として指定都市、を対象とする質問紙調査の実施
 - ② 学習支援事業調査 (運営方式別の現状と課題)

上記①の質問紙調査結果から学習支援事業の運営方式に合わせた抽出質問紙調査・面接調査の実施

(3)支援プログラム、支援方法の開発

①(2)の調査の追加の実施、集計分析、②既存プログラムの課題整理→学会発表（日本社会福祉学会、日本子ども家庭福祉学会等）、③新規プログラムの開発

4. 研究成果

研究成果について、上記3つの研究課題に分けて記述する。

(1)相談支援における連動性を含めた現状と課題把握について

初年度においては、相談員の専門性の実態、支援対象設定と支援方法の現状と課題として、文献レビューと情報収集により学習・生活支援事業の現状把握を行った。具体的には、全国の学習支援の取り組み状況と、連携先の状況との分析を行い、連携の特徴について整理を行なった。その結果、事業の拡散化、多元化に関わる仮説を導くことができた。

二年目は、実態把握のため、アンケート調査を実施した。まず、全国の学習支援事業者を対象として調査を実施するために、調査の設計を行うとともに、研究代表者の所属大学において、「人を対象とする研究」に関する倫理委員会に申請を行い、倫理審査を受審し承認を得た（2021年9月）。調査の依頼の方法について、コロナ禍であることを考慮して、オンラインの調査依頼および調査実施として進めた（2021年10月以降）。調査対象は、都道府県と政令指定都市を対象として、所管課へEメール等で相談を行い、事業者へ依頼の転送をいただける場合は調査依頼等一式の転送を依頼し、直接送付する場合は、連絡先情報を取得した。オンライン調査フォームを用いて、調査を実施し協力いただいた事業者より直接回答を得た（2022年3月末まで）。事業者による事業の重み度と、当該地域における学習支援・生活支援のニーズについて、得られた回答より分析を行なっている。

三年目は、アンケート調査結果の分析を行った。さらに、神奈川県について、学習支援・居場所支援の事業の実施状況について、神奈川県的生活支援課等から情報収集を行った。他方で、コロナ感染症の拡大状況で、他の自治体における実践事例の情報収集が十分できないことが課題として確認された。

延長した四年目は、全国的な自治体の動向の中でも、訪問型の学習支援を取り入れて実施している自治体が希少な事例であることがわかった。そこで、訪問型や送迎事業を取り入れている事例の中から、山間部型の自治体と、島嶼部型の自治体を選定し、視察・情報収集とともに、本研究で得られた知見の現場支援者へのフィードバックを行った。その結果、当初予想された学習支援目標設定の立て方と異なる目標設定の考え方と、効果が得られていることがわかった。また、生活支援の考え方や目標設定の立て方は事業者ごとの見ならず、教室運営者ごとの多様性があり、事業者内でも継続的なディスカッションが行われていることがわかった。

(2)各自治体の実施状況と課題の把握について

初年度は、文献と資料を対象に、運営方式、支援対象設定、支援内容の整理の観点から、分析を行なった。具体的には、自治体の運営方式における直営や委託の別と、地域性や支援ニーズの特徴との関係を整理した。ここから、実態の量的・質的な把握の必要性が明らかとなり、調査設計や調査結果を分析するモデルの整理を行なった。その結果、事業のアウトリーチ型と地域性に関わる仮説を導くことができた。

二年目は、調査依頼を進めていく中で、電話やEメール等により、所管課と事業者との関係性や事業の委託状況等の情報収集を行うことができた。都道府県では、所管域を担当する事業者に全面的に事業を任せている自治体もあれば、事業の進捗や管理を所管課で主導して管理している自治体、また町村との関係を取りながら調整を行なっている自治体もあることが示唆された。

三年目は、神奈川県の子ども支援の状況把握については、継続的に行うことができた。当該自治体では、事業の評価のデータを継続的に収集していることから、本研究として、事業評価の分析を行うことが次の研究作業として有効であることの示唆を得ることができた。他方で、コロナ感染症の拡大状況により、他の自治体の状況把握が十分にできなかったことを課題として確認した。

延長した四年目については、訪問や送迎事業の機能や役割については、地理的な状況や社会資源の偏在の状況から取り込まれているが、運用の方法は、自治体や事業者の独自の工夫と対応の範囲内で取り込まれていることがわかった。

(3)支援方法の開発について

初年度は、今後の調査の実施により、さらに明確にしていくことになるが、訪問型に焦点を当てて、集合型との比較を行いながら、支援ニーズに合わせた支援方法を探っていく必要性が明らかとなった。具体的には、訪問型の特徴、集合型の特徴の違い、訪問型と生活支援の関係性、福祉と教育の連携、公民（事務所と事業者等）の連携の観点から支援方法の工夫を検討していく必要があることがわかった。

二年目は、今回の調査結果により、連携機関の実態と支援方法との関係データを得ることができた。調査結果を精査し、視察や聞き取り等の情報収集を行い、地域のニーズに合わせた支

援の優先度を明確化していくことを確認した。

三年目は、これまでの本研究作業の成果をもとに、神奈川県が主催する「生活保護地区担当員及び子ども支援員研修」において、学習支援の位置付けや現状、地域における課題について、地域の生活保護ケースワーカー、福祉事務所設置自治体の市域の生活保護ケースワーカーを対象とした研修を実施した。その中で、参加者より、学習支援の現状と課題について情報整理の作業を協働して実施することができた。本研究結果の現場へのフィードバックができたが、それだけでなく、県域や市域の実態の多様性について現場のワーカーから示唆を得ることができた。

最終年度となったが、上記の残った課題を研究最終年度を延長して、作業を行い、研究成果の取りまとめをしていくこととした。

延長した四年目は、大都市圏・非大都市圏に共通する課題として、事業立ち上げ時の担当者の個人的な使命感や意思が出発点となるとともに、自治体の相談支援部門との連動性の側面では、自治体側（委託元）の担当者の考え方や取り組みにより連動が円滑となったり、資源がより引き出されたりしている状況が明らかとなった。

またその際、最終年度から延長し、研究成果を持って現場の担当者らと意見交換をできたことで、研究成果や他自治体の状況の相対化を行うことができ、本研究の出発点である神奈川県の事業評価や支援方法開発に還元できるフィードバックを得ることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計29件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 岡部卓	4. 巻 797
2. 論文標題 コロナ下において起きたことと課題、そして生活保護への期待	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生活と福祉（8月号）	6. 最初と最後の頁 3-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林 理	4. 巻 15
2. 論文標題 コロナ禍におけるソーシャルワーク専門職の社会的使命を再考する - 実態把握の調査及び論考に見る生活課題の特徴から -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク実践研究	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林 理	4. 巻 第5巻
2. 論文標題 子どもと家庭にかかわる貧困、女性の福祉	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会福祉学習双書2021 児童・家庭福祉	6. 最初と最後の頁 171-194
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林 理	4. 巻 3
2. 論文標題 社会福祉の分野とサービス C 児童家庭福祉	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 系統看護学講座専門基礎分野 健康支援と社会保障制度 3 社会保障・社会福祉	6. 最初と最後の頁 192-210
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村貴之	4. 巻 17
2. 論文標題 「さっぽろ子ども・若者白書」をつくる会編著『さっぽろ子ども・若者白書2020』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育学の研究と実践	6. 最初と最後の頁 87-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部卓	4. 巻 781
2. 論文標題 生活と福祉」紙面で振り返る70年のあゆみ【最終回】第10回withコロナ時代の生活保護制度	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活と福祉	6. 最初と最後の頁 24-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部卓	4. 巻 2022
2. 論文標題 ホームレスは、いま～コロナ禍、社会のまなざし、新たな課題～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人権啓発学習資料 みんなの幸せを求めて 同和問題(部落差別)をはじめ人権問題を学ぶために	6. 最初と最後の頁 20-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部卓	4. 巻 9
2. 論文標題 ほんだな 改訂増補 生活保護法の解釈と運用(復刻版)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林理、中原慎二、新保幸男	4. 巻 第67巻第8号
2. 論文標題 社会的養護における専門職の人材育成に関する実態と課題 - 職場研修のニーズを中心に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 厚生の指標	6. 最初と最後の頁 33-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Varathagowry Vasudevan, Osamu Kobayashi, Kazue Kanno, Deepthi Niroshika, H.M.D Subodini Herath	4. 巻 Vol.9, No.2
2. 論文標題 Practice of School Social Worker with Children for Facilitating Social Needs in Sri Lanka	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asian Review of Social Sciences	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林理	4. 巻 第5巻
2. 論文標題 子どもと家庭にかかわる貧困、女性の福祉	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会福祉学習双書2021 児童・家庭福祉	6. 最初と最後の頁 165-188
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林理	4. 巻 3
2. 論文標題 子ども家庭福祉の財源と費用負担	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 最新社会福祉養成講座3 児童・家庭福祉	6. 最初と最後の頁 71-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林理	4. 巻 3
2. 論文標題 C 児童家庭福祉	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 系統看護学講座専門基礎分野 健康支援と社会保障制度 3 社会保障・社会福祉	6. 最初と最後の頁 206-224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部卓	4. 巻 6月号
2. 論文標題 生活保護制度創設までのあゆみ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活と福祉	6. 最初と最後の頁 3-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部卓	4. 巻 7・8月合併号
2. 論文標題 『生活と福祉』紙面で振り返る70年のあゆみ 第1回	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活と福祉	6. 最初と最後の頁 22-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部卓	4. 巻 9月号
2. 論文標題 民生委員とケースワーカー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活と福祉	6. 最初と最後の頁 24-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部卓	4. 巻 10月号
2. 論文標題 新生活保護法と小山進次郎(上)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活と福祉	6. 最初と最後の頁 24-25
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部卓	4. 巻 11月号
2. 論文標題 新生活保護法と小山進次郎(下)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活と福祉	6. 最初と最後の頁 24-25
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部卓	4. 巻 12月号
2. 論文標題 生活保護基準の問い直し	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活と福祉	6. 最初と最後の頁 24-25
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部卓	4. 巻 第39号
2. 論文標題 分断化された「暮らし」の修復を社会福祉はどう担うか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 24~31
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部卓	4. 巻 1月号
2. 論文標題 生活扶助基準及び加算のあり方について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活と福祉	6. 最初と最後の頁 24-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部卓	4. 巻 2月号
2. 論文標題 高度経済成長期から低成長期における生活保護制度	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活と福祉	6. 最初と最後の頁 24-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部卓	4. 巻 2月増刊号
2. 論文標題 生活保護制度の在り方に関する専門委員会」と「自立支援プログラム」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活と福祉	6. 最初と最後の頁 24-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部卓	4. 巻 3月号
2. 論文標題 生活保護制度の展開と生活困窮者自立支援制度の創設	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活と福祉	6. 最初と最後の頁 24-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部卓	4. 巻
2. 論文標題 社会福祉・教育学	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 言語聴覚士テキスト 第3版	6. 最初と最後の頁 226～249
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部卓	4. 巻 3
2. 論文標題 第6章公的扶助	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 系統看護学講座専門基礎分野社会保障・社会福祉 健康支援と社会保障制度	6. 最初と最後の頁 148～167
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部卓	4. 巻 3
2. 論文標題 第6章 生活保護	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ナーシンググラフィカ健康支援と社会保障 社会福祉と社会保障	6. 最初と最後の頁 174-188
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 打越友実, 小林 理, 新保幸男
2. 発表標題 ソーシャルワークの倫理的ジレンマに関する研究 - 自己決定に関する倫理的ジレンマに着目して -
3. 学会等名 2022年度 日本社会福祉学会 関東部会研究大会
4. 発表年 2022年～2023年

1. 発表者名 新保幸男, 打越友実, 赤木拓人, 小林 理
2. 発表標題 児童虐待への対応に関する検討 - 保育所・区役所・児童相談所の関係 を中心として -
3. 学会等名 2022年度 日本社会福祉学会 関東部会研究大会
4. 発表年 2022年～2023年

1. 発表者名 西村貴之
2. 発表標題 子どもらしく生きられる場の創造のために - 子ども・若者の自立支援を(社会)教育の最新の研究を通して考える -
3. 学会等名 神奈川県生活保護地区担当員及び子ども支援員研修
4. 発表年 2022年～2023年

1. 発表者名 小林 理
2. 発表標題 子どもの意思表明と求められる視点(子どもと生活環境の関係にどう向き合うか - 子どもらしく生きられる場の創造と子どもの意思 -)
3. 学会等名 神奈川県生活保護地区担当員及び子ども支援員研修
4. 発表年 2022年～2023年

1. 発表者名 小林 理, 打越友実, 新保幸男
2. 発表標題 社会的養護における人材育成に関する研究 -A県における児童相談所および社会的養護施設専門職の研修環境を中心に-
3. 学会等名 日本社会福祉学会 2021年度 関東地域ブロック研究大会
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 打越友実, 小林 理, 新保幸男
2. 発表標題 1920年代の自己決定概念に関する研究-パイステックとシュヴァイニッツの文献に着目して-
3. 学会等名 日本社会福祉学会 2021年度 関東地域ブロック研究大会
4. 発表年 2021年～2022年

〔図書〕 計17件

1. 著者名 横井敏郎, 西村貴之	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 189
3. 書名 子ども・若者の居場所と貧困支援 学習支援・学校内カフェ・ユースワーク等での取組	

1. 著者名 岡部 卓	4. 発行年 2023年
2. 出版社 医師薬出版	5. 総ページ数 437
3. 書名 社会福祉・教育学:言語聴覚士テキスト第3版	

1. 著者名 岡部卓	4. 発行年 2023年
2. 出版社 メディカ出版	5. 総ページ数 292
3. 書名 ナーシング・グラフィカ 健康支援と社会保障 社会福祉と社会保障	

1. 著者名 岡部卓	4. 発行年 2023年
2. 出版社 全国社会福祉協議会	5. 総ページ数 287
3. 書名 社会福祉学習双書2023 第7巻 貧困に対する支援	

1. 著者名 岡部卓	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東京都	5. 総ページ数 86
3. 書名 東京都自立相談支援マニュアル事例集	

1. 著者名 PwCコンサルティング(合)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 PwCコンサルティング(合)	5. 総ページ数 74
3. 書名 令和4年度 社会福祉推進事業「無料低額宿泊所のサテライト型住居の運営状況等に関する調査研究事業報告書」	

1. 著者名 岡部卓 他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 医歯薬出版	5. 総ページ数 437
3. 書名 言語聴覚士テキスト 第3版	

1. 著者名 岡部卓 他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 医学書院	5. 総ページ数 289
3. 書名 系統看護学講座専門基礎分野社会保障・社会福祉 健康支援と社会保障制度	

1. 著者名 岡部卓, 新保美香	4. 発行年 2022年
2. 出版社 全国社会福祉協議会	5. 総ページ数 281
3. 書名 社会福祉学習双書2022 第7巻貧困に対する支援	

1. 著者名 岡部卓 他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 メディカ出版	5. 総ページ数 278
3. 書名 ナーシンググラフィカ健康支援と社会保障 社会福祉と社会保障	

1. 著者名 岡部卓	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京都社会福祉協議会	5. 総ページ数 375
3. 書名 東京の民生委員・児童委員百年史	

1. 著者名 岡部卓	4. 発行年 2021年
2. 出版社 全国社会福祉協議会	5. 総ページ数 143
3. 書名 新版福祉事務所ソーシャルワーカー必携 生活保護における社会福祉実践	

1. 著者名 岡部卓 他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 249
3. 書名 最新 社会福祉士養成講座 4 貧困に対する支援	

1. 著者名 岡部卓、小林理 他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本能率協会総合研究所	5. 総ページ数 227
3. 書名 厚生労働省 令和2年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金社会福祉推進事業 子どもの学習・生活支援事業の支援効果を高める連携手法に関する調査研究事業報告書	

1. 著者名 岡部卓	4. 発行年 2021年
2. 出版社 p w c コンサルティング	5. 総ページ数 356
3. 書名 令和2年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（社会福祉推進事業分） 保護施設入所者の地域生活移行等の促進を図るための調査研究報告書	

1. 著者名 岡部卓	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本総合研究所	5. 総ページ数 191
3. 書名 令和2年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業 保護の実施機関における組織的運営管理と査察指導の具体的手法に関する調査研究事業報告書	

1. 著者名 岡部卓	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京都社会福祉協議会	5. 総ページ数 22
3. 書名 創立70周年記念東社協の歩みこの10年	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岡部 卓 (Okabe Taku) (40274998)	明治大学・ガバナンス研究科・専任教授 (32682)	
研究分担者	西村 貴之 (Nishimura Takayuki) (60533263)	北翔大学・生涯スポーツ学部・准教授 (30117)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------